

(日本史 A プリント(28))

### III 戦後の日本 1. 占領と民主化

#### d. 日本国憲法の制定

①GHQ 内閣に憲法制定を指示→GHQ、内閣案を拒否、GHQ案を政府に提示→修正し、政府原案とする

↓

帝国議会で内容について審議、可決→46/11/3 [1 **日本国憲法**]として公布→47/5/3 施行

②憲法の三原則……(a) 国民主権・平和主義・基本的人権の尊重

国会を国権の最高機関とし、[2 **象徴**]天皇制をとる、戦争放棄をかかげる

③民法の改正(1947)…[3 **家**]中心の戸主制の廃止→4 \_\_\_\_\_の家族制度に  
刑法…不敬罪、姦通罪の廃止、地方自治法…知事は官選から[5 **公選**]に

#### e. 社会の混乱と経済政策

①国民生活の混乱

空襲による都市の破壊など、復員・引揚げ、1945年の凶作

→鉱工業生産力 1/3 に低下、失業者の急増、食糧不足

通貨の増発→猛烈な[6 **インフレーション**]の発生

②大衆運動の活発化

労働者の生産管理闘争の激化→1947 ニーゼスト計画すすむ→GHQの指令で中止

農民運動の高まり

③政府…経済安定本部設置→47 [7 \_\_\_\_\_]方式の導入、賃金の抑制

石炭・鉄鋼などに資金を集中

食糧…1940以来供出・配給制度つづく

④政党の再編

保守政党…日本自由党(政友会系)、日本進歩党(民政党系)+日本進歩党

無産政党…日本社会党(47年の選挙で第一党に→片山哲連立内閣成立)

日本共産党の活動再開

### 2. 冷戦の開始と日本の復興

第二次世界大戦をともにたたかったアメリカとソビエト社会主義共和国連邦(ソ連)でしたが、戦争直後から、世界のあり方などをめぐって対立(東西対立)を強め、冷たい戦争(冷戦)とよばれる国際関係が生まれました。これをうけ、アメリカの日本に対する占領政策も変わっていききました

1949年のソ連に近い立場の中華人民共和国(中国)が成立し、1950年、敗戦以前は日本の植民地であった朝鮮半島で朝鮮戦争が発生すると、アメリカは日本に自衛隊の前身である警察予備隊をつくることを命じ、

さらに、労働組合の指導者などを追放しました。他方、アメリカは、朝鮮戦争に必要な武器などを日本へ大量に注文したため、特需景気と呼ばれる好景気に沸きました。

こうしたなか、アメリカは日本を自分に近い立場で独立させた方がよいと考え、1951年、サンフランシスコ講和会議を開き、48カ国と平和条約を結びことで日本は独立を回復しました。1956年には世界の国が安全保障などについて話し合う国際連合への加盟が認められ、国際社会に復帰しました。

しかし、日本が、平和条約と同時にアメリカと日米安全保障条約を結んだことは、ソ連などの反発を招き、ソ連や中国と平和条約を結ぶことはできませんでした。国内でも、このような独立に反発する人たちがいました。

これ以降も、沖縄などはアメリカ占領下におかれ、広大な軍事基地が残され、沖縄返還は1972年まで待たなければなりません。なお、沖縄が日本に返還された後も広大な米軍基地が残っています。

なお、1955年にはソ連と、1965年には大韓民国(韓国)と国交を回復しました。また1972年には中国との国交回復、1978年には日中平和友好条約を結びました。

## a. 占領政策の転換

### ①東西対立の激化→「冷たい戦争」へ

アジア…中国で[8 **中華人民共和国**] 成立、中華民国政府台湾に逃れる

### ②アメリカの対日政策……非軍事化・民主化→[9 ]と[10 ]要求へ

1948 ロイヤル陸軍長官「日本を共産主義の防壁に」

1) 企業分割の緩和、政令 201 号 = [11 **公務員**] の争議権奪取

2) 1948 GHQ、経済安定九原則の提示 = 予算均衡・徴税強化・賃金安定・物価統制

↓

特別公使ドッジ、経済施策を指示 = [12 **ドッジライン**]、シャープ勧告 = 税制改革

↓

一方でのインフレ収束・物価安定、他方での失業者増大、不況の深刻化

### ③ 労働運動の激化…下山事件など怪事件の発生→政府・GHQによるおさえこみ強化